

米国抜きのCPTPP

CPTPP (包括的・先進的環太平洋経済連携協定) についての関心が高まっている。元々はTPPとして米国が主導して交渉を進めていたが、第1次トランプ政権の時に米国が離脱した。それによって交渉は頓挫すると懸念されたが、日本などが主導して米国を除く11カ国でCPTPPという形で結ぶことができた。



伊藤元重の

エコノウオッチ

国が加盟に強い関心を示している。経済連携協定や自由貿易協定に関して、多くの国が積極的に取り組み始めている。背景には、世界貿易機関(WTO)のような多国間の枠組みの中では貿易自由化を巡る交渉が進まなかった点がある。

その経済連携協定も、当初は2国間協定のようにな少数の国の間での枠組みが多かった。しかし近年は、より多くの国が参加する多国間の協定に変化しつつある。

特にCPTPPが注目を集めている理由は、参加国が増える傾向にある

トランプ関税下 高まる重要度

という点だ。それだけでなく、欧州連合(EU)なども連携に関心を持っているという報道もある。

WTOの機能を復活させる努力は必要だが、WTO以外の所でも自由で公正な貿易のルールを確保する取り組みが求められる。世界の通商ルールを破壊するような米国の姿勢の下で、WTOの機能の早期の復活を期待することは難しい。CPTPPに期待されることは、米国を抜きにした中でも自由で公正な貿易ルールを守る役割を果たすということだ。

もっとも、ただやみくもに参加国を増やせばよいというものでもない。例えば、中国はCPTPP Pへの参加を希望しているが、それを受け入れることの意味は慎重に考える必要がある。

最近の台湾問題に関連して行われた日本からの水産物の輸入制限や以前からのレアアースの輸出制限など、中国は通商政策を外交の武器として利用することが多いからだ。また、巨額の補助金によって過大な生産となつてしまった商品を低価格で世界中にばらまきという中国の行為が、世界の貿易システムを破壊してきたという意見もある。

そうした中国を中に入れて、果たしてCPTPPが健全な機能を維持することができるのかどうかを慎重に考える必要がある。

経済連携協定とは、一度締結されればそれで終わりというものでもない。協定を強化すると共に、拡大するような交渉を続けていかななくてはならない。

日本国内でも、協定を有効に活用していくための取り組みの強化が求められる。現に日本政府はCPTPPの締結後も、こうした努力を続けてきた。

ただ、米トランプ政権による破壊的な通商政策によって、CPTPPの取り組みの重要性はいっそう高まっている。今後の展開について、より強い関心を持っていただきたい。

(東京大学名誉教授)